



第 21 回電気通信普及財団賞 受賞論文 ～テレコム社会科学賞～

<順不同、敬称略>

※社会部門は、当論文賞受賞時の所属を記載しております。

[入 賞]

「情報技術革新と日本経済～ニューエコノミーの幻を超えて」

(有斐閣 2004年5月刊)

西村 清彦 日本銀行 政策委員会 審議委員
峰滝 和典 富士通総研 経済研究所 主任研究員

様々な資料を基にアメリカ、欧州及び日本における情報技術革新の現状を概観し、日本経済の現状分析を行った好著である。理論的枠組み及び実証分析の周到さにおいて優れた研究で、ITの負の側面への配慮が数量的に明示されているところも非常に重要である。

[奨励賞]

「メディアコミュニケーションが孤独感に与える影響

—インターネット上および携帯メールの社会的ネットワークとの関連から—

五十嵐 祐 日本学術振興会 特別研究員 (PD)
メルボルン大学 客員研究員

メディアコミュニケーションが人々の孤独感にポジティブな影響とネガティブな影響を与えることについて社会心理学の観点から多面的に研究した好論文である。方法論及び実証分析のいずれも周到に準備され、有意な結論を得ている。

「通信グローバル化の政治学—「外圧」と日本の電気通信政策—

(有信堂高文社 2005年12月刊)

須田 祐子 東京外国語大学 非常勤講師

グローバルな影響下で展開してきた日本の電気通信政策の軌跡を辿りつつ、国際政治学的アプローチによって規制緩和・「外圧」の問題を扱った作品である。国際政治と国内政治のリンクージュというより大きな理論的枠組みを使った研究として有意義である。

「迷惑メール規制法概説」

(レクシスネクシス・ジャパン 2006年2月刊)

宗田 貴行 奈良産業大学 法学部 助教授

大きな社会問題となっている迷惑メールについて様々な示唆を提示している好論文である。日本を初め、アメリカ、韓国、EU諸国における迷惑メールに関する法規制の現状を詳細に調べて解説しており、資料としても貴重である。